



岐阜信用金庫



2023年10月25日

大昭工業 株式会社との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、大昭工業 株式会社（代表取締役 木村 諭意智）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に関与してまいります。

記

【契約内容】

融資金額	50百万円
期間	5年
資金用途	事業資金

【企業概要】

発行企業名	大昭工業 株式会社
所在地	愛知県名古屋市西区清里町18番地
代表者	木村 諭意智
事業内容	一般廃棄物収集運搬、産業廃棄物収集運搬・処分、固形燃料（RPF）製造・販売、浄化槽・地下層清掃維持管理、各種水処理プラント維持管理
資本金	70百万円
設立	1969年3月31日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

大昭工業株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年10月25日



岐阜信用金庫は、大昭工業株式会社（以下、「大昭工業」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1)企業概要.....	3
(2)沿革.....	4
(3)経営理念及び各種方針.....	5
2. サステナビリティ	6
(1)地域インフラの維持に資する取り組み.....	6
(2)環境に資する取り組み.....	7
(3)人材育成、雇用に資する取り組み.....	8
(4)地域貢献に資する取り組み.....	9
3. インパクトの特定	10
(1)事業内容.....	10
(2)事業のバリューチェーン.....	12
(4)特定したインパクト.....	21
(5)インパクトニーズの確認.....	25
4. KPI の設定	28
5. モニタリング	31
(1)大昭工業株式会社におけるインパクトの管理体制.....	31
(2)当金庫によるモニタリング.....	31
(3)モニタリング期間.....	31

1. 事業概要

(1) 企業概要

同社は、資源循環事業・水環境事業の 2 事業を柱として主要営業エリアである愛知県における環境インフラを支えている。

「資源価値を最大化する」をテーマに、従来のやり方に縛られない新しい発想で自社が持つ経営資源の可能性を最大限に社会に還元できる組織へと成長していくための様々な取り組みを日々実践している。

企業名	大昭工業株式会社
本社所在地	愛知県名古屋市西区清里町 18 番地
代表者	木村 諭意智
資本金	7,000 万円
売上高	790 百万円 (2023 年 3 月期)
創業	1965 年 6 月 1 日
設立	1969 年 3 月 31 日
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・一般廃棄物収集運搬・産業廃棄物収集運搬・処分・固形燃料 (RPF) 製造・販売・浄化槽・地下層清掃維持管理・各種水処理プラント維持管理
従業員数	48 名 (2023 年 8 月現在)
資格・認証	<p>【一般廃棄物収集運搬業】</p> <p>名古屋市 (4-1-46)</p> <p>春日井市 (2-6)</p> <p>半田市 (指令第 43 号)</p> <p>土岐市 (土衛セ第 3458 号の 2)</p> <p>瑞浪市 (瑞浪市指令第 293 号)</p> <p>武豊町 (荷下ろしに限る) (浄化槽汚泥)</p> <p>【事業系廃棄物収集運搬業】</p> <p>名古屋市 (4-1-46)</p> <p>【浄化槽清掃業】</p> <p>名古屋市 (31 指令健環第 648 号の 4)</p> <p>春日井市 (3-6 号)</p> <p>半田市 (指令第 3 号)</p> <p>土岐市 [肥田町・土岐津町・泉町 (河合、定林寺)]</p> <p>(土衛セ第 3459 号の 2)</p>

	<p>瑞浪市 [明世町・日吉町 (鬼岩、北野)] (瑞浪市指令 297 号)</p> <p>【浄化槽保守点検業】</p> <p>名古屋市 (名古屋第 57 号)</p> <p>豊田市 (豊田市第 70 号)</p> <p>岡崎市 (第 126 号)</p> <p>愛知県 (第 156 号)</p> <p>岐阜県 (岐阜県第 40910 号)</p> <p>【産業廃棄物収集運搬業】</p> <p>名古屋市 (6410002474 号)</p> <p>愛知県 (2300002474 号)</p> <p>岐阜県 (2100002474 号)</p> <p>三重県 (2400002474 号)</p> <p>静岡県 (第 2201002474 号)</p> <p>【特別管理産業廃棄物収集運搬業】</p> <p>名古屋市 (6410002474 号)</p> <p>愛知県 (2300002474 号)</p> <p>岐阜県 (2100002474 号)</p> <p>三重県 (2400002474 号)</p> <p>【産業廃棄物処分業】</p> <p>愛知県 (02320002474 号)</p> <p>(圧縮、押出成形 (RPF 製造)、蛍光管の破碎、減容固化、選別)</p>
--	--

(2)沿革

1965 年	法人設立
1986 年	半田支店開設
2007 年	ISO9001 認証取得
2009 年	ISO14001 認証取得
2010 年	飛島グリーンキャンパス開設
2013 年	ISO39001 認証取得

(3)経営理念及び各種方針

①経営理念

あたりまえを、新しく。

大昭工業は、廃棄物処理や排水処理設備の維持管理を通じて、人々の暮らしに「あたりまへの快適」をお届けする企業です。つまり、私たちの事業には、世の中の「あたりまえ」を大きく進化させていける可能性が満ちています。市民の皆様より良い毎日と持続可能な社会のために、私たちは、これからも新たな発想と挑戦で次なるあたりまえを創造し続けます。

行動規範

あたりまえを、新しくするための3ヶ条

01

TEAMWORK

チームワーク

年齢・性格・考え方、一人ひとり違うからこそ刺激と学びがある。おたがいの個性を認めあい、共に成長しよう。

02

DISCOVER

発見

常識にとらわれず、あたりまへの仕事の中に新たな可能性を見出そう。

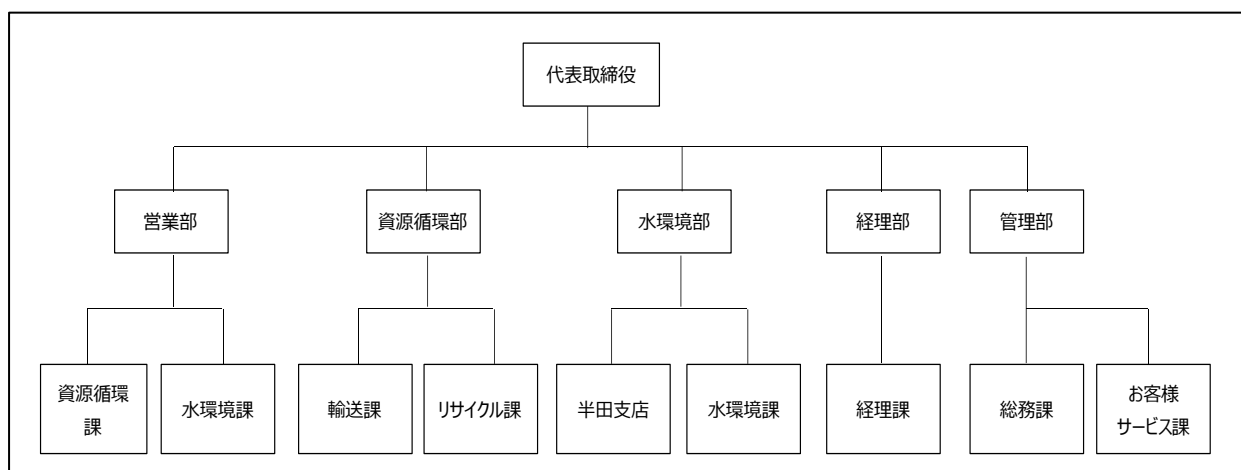
03

CHALLENGE

挑戦

成長する喜びこそが人生を豊かにしてくれる。新しい自分になるための挑戦を楽しもう。

②組織体制



2. サステナビリティ

(1) 地域インフラの維持に資する取り組み

一般廃棄物収集運搬、産業廃棄物収集運搬・処分、各リサイクル品収集等を中心とした「資源循環事業」、浄化槽の保守点検・清掃やグリストラップの維持管理、下水管工事を中心とした「水環境事業」の2事業を柱に、社会における資源価値の最大化、水環境の保全といった環境インフラの整備を通じて、地域の安心安全な生活空間の実現に向けて日々取り組んでいる。具体的な取り組み内容は下記の通りである。

【資源循環事業の実施】

- ・定期収集からスポット収集まで顧客ニーズに合わせた柔軟なプランでの一般事業ごみ収集
- ・種類や量に応じた産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の適正な収集、運搬
(特別管理産業廃棄物の収集にも対応)
- ・行政からの許可を活用し、粗大ごみ回収サービスを展開
 - ◇店舗や学校・病院、オフィス等多様な環境から排出される粗大ごみへの対応
 - ◇遺品整理・引越し・大掃除などで発生した一般家庭向け粗大ごみ・一時多量ごみの運び出し、回収サービスの対応
- ・PCB 廃棄物に関する調査分析から行政対応、収集運搬、適正な処理までの一貫対応

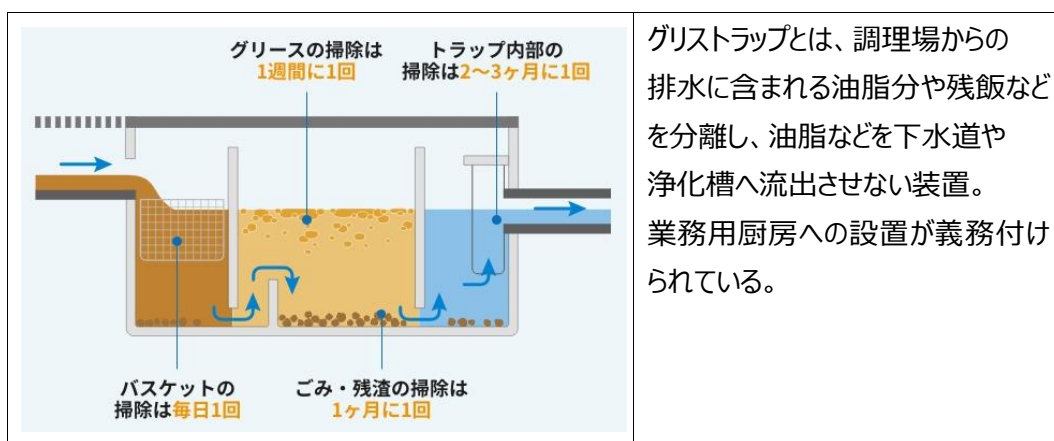


PCB とは、Poly Chlorinated Biphenyl (ポリ塩化ビフェニル) の略称で、人工的に作られた油状の化学物質を指す。化学的に安定しているという特徴から、PCB は電気機器の絶縁油や熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙などさまざまな用途で利用されていたが、PCB が毒性を有していることから、PCB を含む廃棄物は特別管理産業廃棄物の一つとして分類されている。

- ・事業系の産業廃棄物を原料としたリサイクル RPF 燃料の製造、販売
- ・電子マニフェストへの対応

【水環境事業の実施】

- ・浄化槽の保守点検・清掃から水質検査など日常の点検業務まで、浄化槽管理の一貫対応
- ・飲食店から商業施設などの大型施設における水まわりの安心・安全・清潔を維持管理するグリストラップ・地下槽・排水管の清掃・管理サービスの提供
- ・病院・工場・商業施設などに設置される産業排水処理施設の清掃・管理
- ・清掃・消毒から不具合確認まで、法律で義務付けられている貯水槽の衛生管理サービスの提供
- ・学校や商業施設などに設置されるプール、噴水の清掃サービスの提供



(2)環境に資する取り組み

同社では主力事業の実施が環境に資する取り組みとなっていることに加え、環境マネジメントシステム ISO14001 認証を取得し、再生可能エネルギーの積極利用とエコロジー経営により環境への負担を減らし、持続可能な社会発展に貢献していくため継続的改善活動に日々取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・一般廃棄物、産業廃棄物の適正な回収、運搬および RPF 生産による資源循環



「RPF」とは Refuse derived Paper and Plastics densified Fuel の略称であり、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料である。

同社では中間処理施設「飛島グリーンキャンパス」にて、事業系の産業廃棄物を RPF 燃料へとリサイクルし、化石燃料の代替品として供給することで CO2 削減と顧客のコストダウン支援を両立させている。

CO2 削減効果として、石炭と比較すると燃焼時に同一熱量回収を行う過程で、約 3 割の CO2 排出量低減効果があると言われている。

- ・リユース事業への新規参入による地域内資源リサイクルの推進
- ・事務所および設備照明の LED 化推進を通じた電力使用量の削減
- ・超小型電気自動車の導入による近距離移動時の二酸化炭素、大気汚染物質排出の抑制
- ・石油資源使用削減を実現するポリエステルリサイクル技術「BRING」を活用した使用済み作業着の回収、リサイクルへの賛同

- ・オフィス活動や事業活動、設備投資に至る環境配慮行動が評価され、名古屋市より「なごやSDGs グリーンパートナーズ★★」に認定

 <p>The image shows a 'BRING' recycling receipt certificate. At the top left is a bee logo and the word 'BRING'. The title is '回収品受け取り証明書' (Recycling Receipt Certificate). Below the title, it states: 'この度は、日本環境設計が運営するBRINGのリサイクルシステムをご利用いただき誠にありがとうございます。' (Thank you for using the BRING recycling system operated by Japan Environment Design). A central box contains the recipient's name '大昭工業株式会社' (Dai-Show Kogyo Co., Ltd.) and the amount '15 箱 208.5 kg'. Below this, it says: '貴社より、2021年 10月 11日 に集荷させていただいた服を上記の通りBRING指定工場にて受領したことをここに報告いたします。受領した回収品の素材に適した再資源化を行うことで、BRINGを通して持続可能な開発目標の達成を目指します。' (We report that we received the clothing collected from your company on October 11, 2021, at the designated BRING factory. By recycling the materials of the collected items in a way suitable for the material, we aim to achieve the Sustainable Development Goals through BRING). The date '2021年 10月 13日' and the company '日本環境設計株式会社' (Japan Environment Design Co., Ltd.) are at the bottom right. There is a red square stamp that says '環境日 株式会社 日本環境設計株式会社' (Environment Day, Co., Ltd. Japan Environment Design Co., Ltd.). At the bottom, there are icons for 'BRINGは 持続可能な開発目標 (SDGs)の達成を 目指しています。' (BRING aims to achieve the Sustainable Development Goals (SDGs)) and a row of 17 SDG icons.</p>	<p>「BRING」とは、株式会社 JEPLAN が実施する「服から服をつくる」リサイクル技術。使用しなくなった衣料品を回収し、その中のポリエステルをもう一度ポリエステル原料として再生利用する。同社はこの取り組みに賛同し、使用済み作業着のリサイクルに協力している。</p>
--	--

(3)人材育成、雇用に資する取り組み

人事評価制度を導入し、年齢、性別や経験を問わず幅広い採用を行い、誰もが活躍できる職場環境の形成に取り組むとともに、ライフスタイルにあった働き方の実現支援を通じて従業員が働き続けやすい職場環境の改善に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・経営計画、社内各種方針、キャリアプラン等を掲載した社内手帳の配布を通じて社内共通ルールの明確化、共通認識の形成
- ・個人の希望に合わせたキャリアプラン形成支援の実施
 - ◇社内人事考課制度における昇格条件（技術、資格等）の明確化
 - ◇行動目標・成果目標の設定
 - ◇定期的な上長面談による振り返り
- ・業務上必要となる資格習得支援として、社内教育体制の充実、資格習得時の祝い金制度

の設定

- ・道路交通安全マネジメントシステム ISO39001 認証に基づく交通事故・労働災害撲滅に向けた安全大会・安全研修の実施
- ・熱中症予防策や腰部骨盤ベルト・インナーシャツの支給による作業負担軽減を通じた労働環境改善
- ・各事業プロセスにおけるリスクアセスメントを通じた労働安全衛生管理策の策定、実行
- ・ライフスタイルにあわせて働き続けられる職場環境の形成
 - ◇出産後の勤務時間短縮
 - ◇育児・介護やボランティア活動のための有給休暇制度など様々な休暇制度の設定、運用
- ・障害者雇用の推進、外国人人材の正社員雇用による多様な人材の雇用機会の創出

(4)地域貢献に資する取り組み

同社では本業の展開を通じた地域社会への貢献に加え、地域の一員として各種地域貢献活動に積極的に取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・事業所周辺の定期的な清掃活動の実施と学童の見守り
- ・事業用車両全車両へ救急キットを備え、事故・災害時の救急活動への体制整備
- ・国府宮はだか祭りをはじめ地域祭礼行事への積極的参加
- ・会社見学会を開催し、地域の幼稚園生や小学生に会社やごみについての説明、パッカー車へのごみの積み込み体験を実施
- ・地域自治体との災害時における協定書の締結
- ・地域小学校へのタブレットケースの寄贈
- ・地域における働く車展示会などのイベントへの協力

3. インパクトの特定

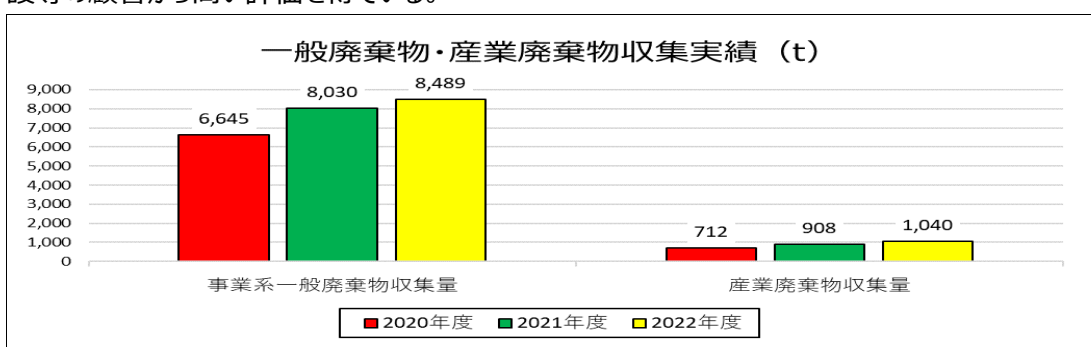
(1)事業内容

同社の事業は主に次項の2事業から構成される。

① 資源循環事業（売上高構成比 70%）

【法人向け廃棄物収集・運搬】

愛知県名古屋エリアを主要営業エリアとし、法人顧客を主力としながら事業系一般廃棄物、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物、粗大ごみ、リサイクル品と多岐に渡る廃棄物の収集、運搬に臨機応変に対応。公共機関、大規模工場施設、大学・高校等の教育機関、大型商業施設等の顧客から高い評価を得ている。



同社では事業系一般廃棄物を中心としながら、事業活動のなかで発生する多岐に渡る廃棄物の収集、運搬に臨機応変に対応することで主要営業エリアにおける廃棄物の適正処理に貢献している。

【RPF 燃料製造・販売】

廃棄物の収集・運搬に限らず、持続可能な社会の一端を担う環境インフラ企業として、収集した事業系産業廃棄物の RPF 燃料としてのリサイクル、販売にも取り組み、エネルギー供給の面からも地域における脱炭素社会の実現に貢献している。



同社の中間処理施設「飛島グリーンキャンパス」では、収集した事業系産業廃棄物をリサイクルし RPF 燃料を製造、提供している。この RPF 燃料は事前に選別された事業系ごみを燃料とするため、確かな品質を安定供給できることに加え、熱量コントロールが可能、高カロリー、貯蔵性に優れるなどのメリットがあり多くの産業で利用されている。

【一般家庭向けサービス、リユース事業】

これまで法人顧客を中心として業態を拡大してきた同社の資源循環事業であるが、2022 年の

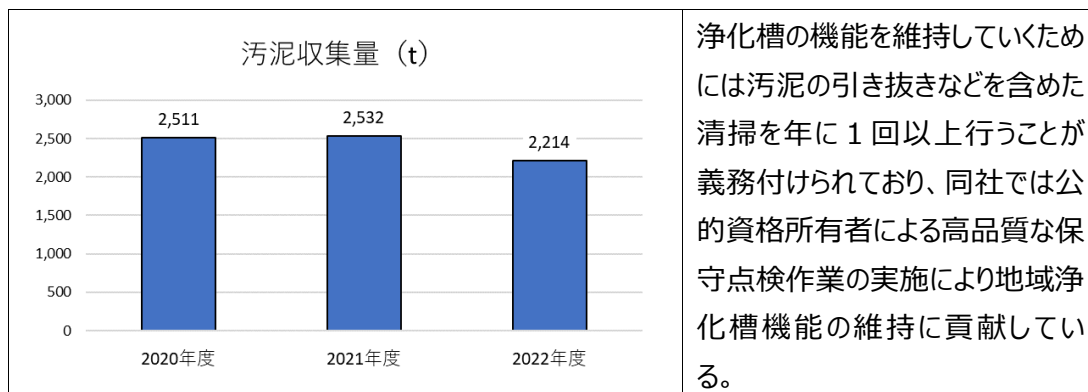
法令改正を契機として一般家庭向けの粗大ごみ・一時多量ごみの運び出し、回収サービスの推進を図っていることに加え、新たに専用拠点を設置し、収集した廃棄物のうち、衣類や家具を中心にリユース可能なものを選別、販売するリユース事業を本格展開する計画としている。

② 水環境事業（売上高構成比 30%）

【浄化槽保守点検】

定期的な保守点検が法律で義務付けられている浄化槽について、一般の家庭槽から大型の物件まで幅広くカバーし、浄化槽の機能を維持するために必要な機器類の調整や消毒薬の補充等を実施している。

顧客の浄化槽の種類・規模に合わせた作業車を各種用意していることに加え、公的な資格を保有する従業員が保守点検作業を実施することで、浄化槽の処理方式や能力に合わせたメンテナンスプランを提案、提供している。



【グリストラップ・地下槽・排水管の清掃・管理】

調理場からの排水に含まれる油脂分や残飯などを分離し、油脂などを下水道や浄化槽へ流出させないために設置されるグリストラップをはじめ、店舗や企業、工場などにおける排水設備の機能を最大限に発揮するための定期清掃・管理を実施している。

バキュームカー、大型ダンパー車などを活用しながら、日常的なメンテナンスでは回収できない蓄積物や汚泥を回収し、排水管詰まりなどのトラブルを防止している。

また、医療施設や工場、商業施設などに設置される産業排水処理施設についても、規模や設備内容に応じて、専門スタッフが適切な方法で対応し未永く安心できる水処理環境の維持をサポートしている。

【その他、水に関する施設等の清掃・管理】

貯水槽の清掃・管理やプールや噴水の清掃を実施している。

貯水槽は法律により清掃・検査が義務付けられており、同社では清掃・消毒から不具合確認を実施し貯水槽の衛生管理をしている。

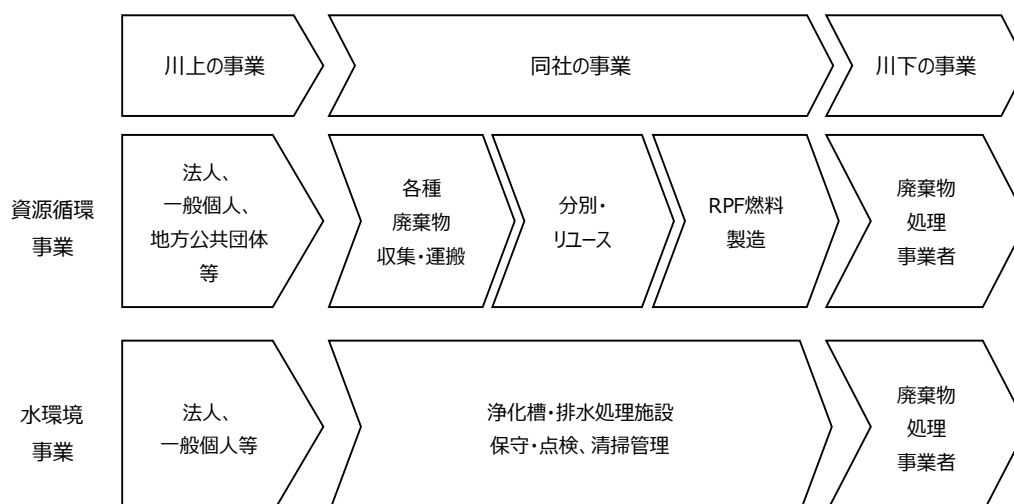
(2)事業のバリューチェーン

インパクトの特定のため、同社主力事業である「資源循環事業」、「水環境事業」についてバリューチェーン分析を実施した。

資源循環事業については、同社では法人顧客を主力としながら、一般個人や地方公共団体を含め多様な顧客より各種廃棄物の収集・運搬を請け負っている。さらに、同社内にてリサイクル可能な廃棄物はリサイクルしたうえで、川下の事業者となる廃棄物処理事業者へ適切に廃棄物を受け渡すことで地域における廃棄物の適正処理、削減に貢献している。

水環境事業については、地域における浄化槽、各種排水施設に対し適切な保守点検、清掃管理作業を実施し、地域内下水インフラの整備に貢献している。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を事業セグメント別に国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

① 資源循環事業

同社の事業については「非有害廃棄物収集業（ISIC:3811）」、「有害廃棄物収集業（ISIC:3812）」、「材料再生業（ISIC:3830）」を、川下の事業については「非有害廃棄物処理・処分業（ISIC:3821）」、「有害廃棄物処理・処分業（ISIC:3822）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

なお、川上の事業については個人、法人、地公体等、多岐のため分析を省略している。

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	同社の事業①		同社の事業②		同社の事業③		川下の事業①		川下の事業②	
	【3811】 非有害廃棄物収集業		【3812】 有害廃棄物収集業		【3830】 材料再生業		【3821】 非有害廃棄物処理・処分業		【3822】 有害廃棄物処理・処分業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水	○		○				○		○	
食糧										
住居										
健康・衛生	◎		◎		◎		◎	○	◎	○
教育										
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー							○			
移動手段										
情報										
文化・伝統	○									
人格と人の安全保障										
正義・公正										
強固な制度・平和・安定										
水（質）	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
大気		○		○		○		○		○
土壌	◎	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎	◎
生物多様性と生態系サービス	◎		◎		◎		◎	○	◎	○
資源効率・安全性	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○
気候		○		○		○		○		○
廃棄物	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○
包括的で健全な経済	○		○				○		○	
経済収束										

上表のうち、同社事業における「文化・伝統」については同社事業活動との関連性が希薄と判断され、また、川下の事業は「資源効率・安全性」「廃棄物」のみを分析対象とし、その他のカテゴリは同社事業活動が与える影響については軽微なものとなるため、分析を省略している。

同社の事業 ① 非有害廃棄物収集業 (ISIC:3811)

PI	「水」「健康・衛生」「雇用」「水（質）」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

同社の事業 ② 有害廃棄物収集業 (ISIC:3812)

PI	「水」「健康・衛生」「雇用」「水（質）」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

同社の事業 ③ 材料再生業 (ISIC:3830)

PI	「健康・衛生」「雇用」「水（質）」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

【社会面】

◆「水」「健康・衛生」

廃棄物の適正な収集・処分により、清潔な水の確保につながり、さらに、健康・衛生面に対するPIが発現する。

同社では、顧客ニーズに合わせた柔軟なプランでの一般事業ごみ収集サービスの提供に加え、産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の適正な収集、運搬サービスを提供し、地域内廃棄物の適正な収集・処分を通じた水資源の保護、衛生環境の向上に貢献し、PIを拡大している。上記はSDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG6「安全な水とトイレを世界中に」に該当する。

□「3.9：2030年までに有害化学物質や大気・水質・土壌の汚染による死亡や疾病の数を大幅に減らす。」

□「6.3：2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する。」

◆「雇用」

従業員の雇用の創出というPIと、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるというNIが発現する。

同社では、障害者雇用の推進、外国人人材の積極雇用による多様な人材の雇用機会の創出を通じてPIを拡大している。また、従業員のキャリアプラン形成支援、業務上必要となる資

格習得支援を通じた働きがいの創出により PI 拡大に貢献している。

そのほか、交通事故・労働災害撲滅に向けた安全大会・安全研修開催をはじめ、熱中症予防策の実施や従業員の腰痛対策の実施など労働環境の改善に取り組み、NI を緩和している。

上記は、SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

□「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」

□「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

【環境面】

◆「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「気候」

適切な廃棄物の収集、運搬、処理を通じて水質汚染、大気汚染、土壌汚染等の環境汚染の防止に資するという PI が発現し、環境汚染防止を通じて生物多様性の保全につながるという PI が発現する。一方、廃棄物の収集、運搬が不適切に処理された場合には水質汚染、大気汚染、土壌汚染等の環境汚染という NI が発現する。そのほか、事業活動に伴う設備稼働により温室効果ガス等の排出といった NI が発現する。

同社では事業系一般廃棄物、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物、粗大ごみ、リサイクル品と多岐に渡る廃棄物の収集、運搬に対応していることに加え、電子マニフェストへの対応により事務処理の効率化やデータの透明性を確保しつつ法令を遵守した適切な処理を実施することで PI を拡大している。

また、法令を遵守した適切な処理は各種汚染の抑制につながり、NI を緩和している。そのほか、照明の LED 化や超小型電気自動車の導入により温室効果ガスの抑制に取り組み、NI を緩和している。

上記は SDG11「住み続けられるまちづくりを」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」、SDG14「海の豊かさを守ろう」、SDG15「陸の豊かさを守ろう」に該当する。

□「11.6：2030 年までに、大気環境や、自治体などによる廃棄物の管理に特に注意することで、都市の一人あたりの環境上の悪影響を小さくする。」

□「12.4：2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通じて化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。」

□「12.5：2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

◆「資源効率・安全性」「廃棄物」

廃棄物の適切な処理により資源効率の改善、廃棄物の削減に貢献するという PI が発現する。一方、事業活動を通じて、エネルギーや水の消費、設備や作業着など廃棄物が発生し NI が発現する。

同社では、多様な廃棄物に対応できる体制を整えた上で、顧客の要望に応じた廃棄物処理を実施しており、効率的な処理を実施している。さらに、収集した廃棄物を原料とした RPF 燃料の製造、提供により、燃料としての再利用につなげることで PI の拡大をしている。今後は、衣類や家具を中心としたリユース事業を展開することで、一段と資源効率の改善を図り PI 拡大を実現していく。

リユース事業の展開は、衣類や家具を中心にリユースを促進することから資源循環によるエネルギー消費の抑制につながり NI を緩和する。そのほか、同社は「服から服をつくる」リサイクル事業に賛同し、使用済み作業着の回収、リサイクルを実施することで NI を低減している。

上記は SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」、SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「7.a：2030 年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率、先進的でより環境負荷の低い化石燃料技術など、クリーンなエネルギーの研究や技術の利用を進めるための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。」

□「11.6：2030 年までに、大気環境や、自治体などによる廃棄物の管理に特に注意することで、都市の一人あたりの環境上の悪影響を小さくする。」

□「12.5：2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

事業活動により地域経済が活性化するという PI が発現する。

同社では、法人顧客から排出される産業廃棄物の適正処理を実施し、地域の経済を下支えすることで、PI を拡大している。今後、一般家庭向け一時多量ごみ収集サービス、リユース事業の拡大を図ることで、更なる地域経済の活性化につながり PI 拡大に貢献する。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

川下の事業 ① 非有害廃棄物処理・処分業 (ISIC:3821)

PI	「資源効率・安全性」「廃棄物」
NI	「資源効率・安全性」「廃棄物」

川下の事業 ② 有害廃棄物処理・処分業 (ISIC:3822)

PI	「資源効率・安全性」「廃棄物」
NI	「資源効率・安全性」「廃棄物」

◆「資源効率・安全性」「廃棄物」

廃棄物の適切な処理により資源効率の改善、廃棄物の削減に貢献するという PI が発現する。一方、事業活動を通じて、エネルギーや水の消費、設備など廃棄物が発生し NI が発現する。同社では、事業系一般廃棄物から産業廃棄物まで様々な種類への対応を実現しており、適正な収集・運搬を実施している。収集した廃棄物については、社内にて選別やリサイクルに取り組むことで、川下事業の廃棄物最終処理事業者へ受け渡す廃棄物量の削減に努め、社会全体における最終処理廃棄物量削減に貢献している。これらの取り組みは川下事業者において、廃棄物の適正な処理による PI 拡大に貢献し、最終処理廃棄物量削減は NI の緩和に貢献している。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

□「12.5：2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

② 水環境事業

同社の事業については「下水処理（ISIC:3700）」、「その他の建物及び産業清掃業（ISIC:8129）」を適用し、発生するインパクトの検証を行った。

なお、川上の事業、川下の事業については個人、法人、地方公共団体等、多岐のため分析を省略している。

また、同社事業のうち「経済収束」については同社事業活動との関連性が希薄と判断され、「雇用」「大気」「気候」のカテゴリについては①資源循環事業の記載と重複するため省略している。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分 インパクトカテゴリ	同社の事業 ④		同社の事業 ⑤	
	【3700】 下水処理		【8129】 その他の建物及び 産業清掃業	
	PI	NI	PI	NI
水	○			
食糧				
住居				
健康・衛生	◎		○	
教育				
雇用	○	○	○	○
エネルギー				
移動手段				
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義・公正				
強固な制度・平和・安定				
水（質）	○	◎		
大気		○		
土壌		◎		
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性		○		
気候		○		
廃棄物		○		○
包括的で健全な経済				
経済収束	○			

同社の事業 ④ 下水処理 (ISIC:3700)

PI	「水」「健康・衛生」「水（質）」
NI	「水（質）」「土壌」「資源効率・安全性」「廃棄物」

同社の事業 ⑤ その他の建物及び産業清掃業 (ISIC:8129)

PI	「健康・衛生」
NI	「廃棄物」

【社会面】

◆「水」「健康・衛生」

適正な下水処理により、清潔な水を確保し衛生環境を維持するという PI が発現する。

同社では浄化槽保守点検サービス、グリストラップ・地下槽・排水管の清掃・管理サービスの提供により、地域における下水環境の維持向上に貢献し、衛生環境の向上を通じて PI を拡大している。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG6「安全な水とトイレを世界中に」に該当する。

- 「3.9：2030 年までに有害化学物質や大気・水質・土壌の汚染による死亡や疾病の数を大幅に減らす。」
- 「6.2：2030 年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女子、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。」
- 「6.3：2030 年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する。」
- 「6.b：水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。」

【環境面】

◆「水（質）」「土壌」「資源効率・安全性」

適切な下水処理により水資源保全に貢献するという PI が発現する。一方、下水処理が適切に実施されないと水質汚染、土壌汚染などの環境汚染という NI が発現する。さらに、非効率な下水処理は水やエネルギーの無駄な消費につながり NI が発現する。

同社では浄化槽保守点検サービス、グリストラップ・地下槽・排水管の清掃・管理サービスの提供により、衛生的な下水環境の維持に貢献し PI を拡大しており、そのサービス提供過程において発生する汚泥等廃棄物について法令に準拠し確実に処理することで、環境負荷増加を回避し NI の低減に努めている。また、資源循環事業との連携を図りつつ、効率的な処理を実施することで水やエネルギー消費を抑制し NI を緩和している。

上記は SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」、SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

- 「6.2：2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女子、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。」
- 「6.3：2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する。」
- 「6.b：水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。」
- 「11.6：2030年までに、大気環境や、自治体などによる廃棄物の管理に特に注意することで、都市の一人あたりの環境上の悪影響を小さくする。」
- 「12.4：2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通じて化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。」

◆「廃棄物」

下水処理においては、設備や下水道管の老朽化に伴い廃棄物が発生するというNIが発現する。その他の建物及び産業清掃業においては、有害な化学物質等の使用により水質汚染の原因となる可能性がありNIが発現する。

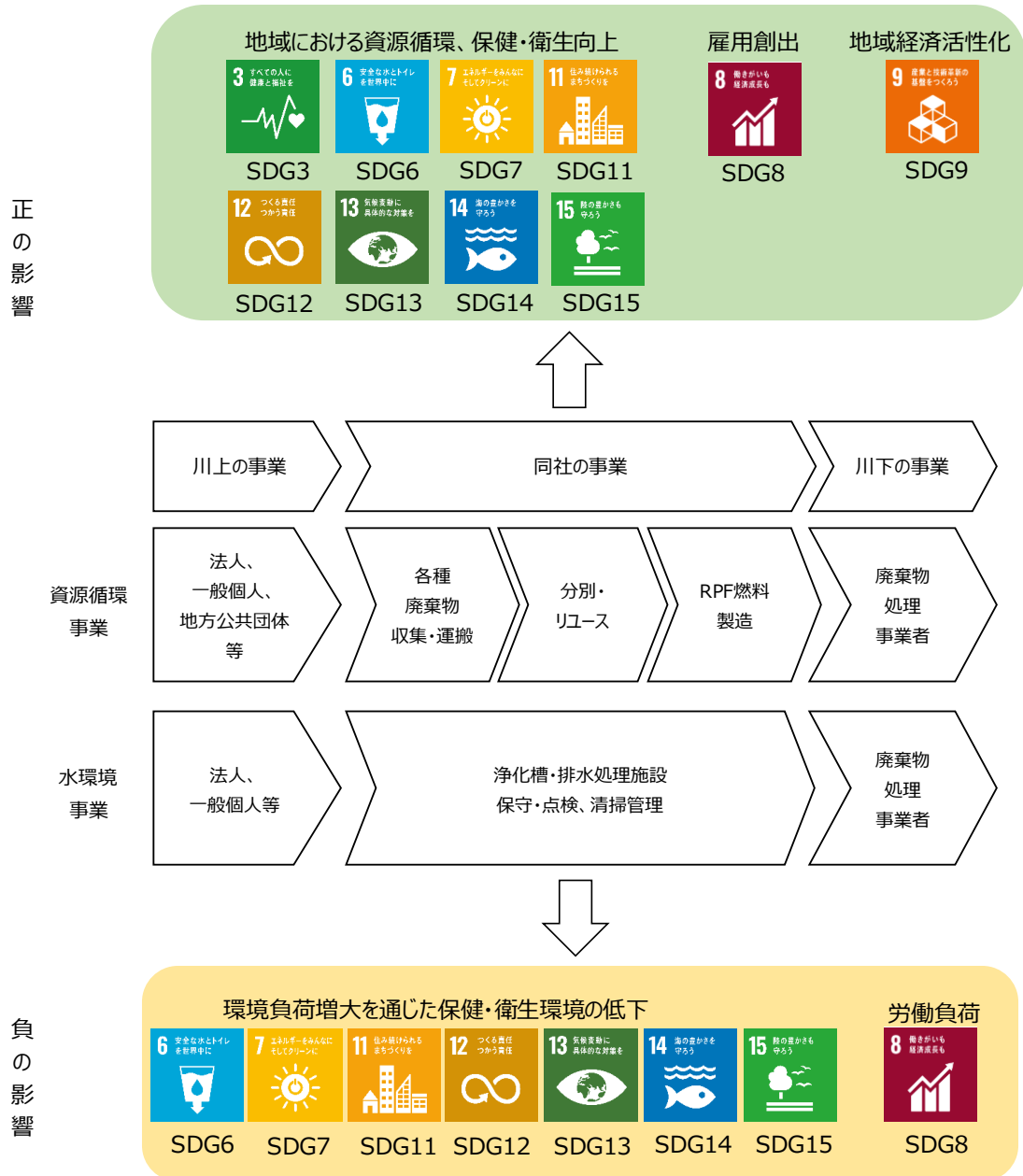
同社は浄化槽の保守点検・清掃やグリストラップ・地下槽・排水管の実施により、設備や下水道管の維持に貢献しNIを緩和している。また、許認可事業者としての長年の経験やノウハウ、公的な資格取得等による専門技術の習得などに取り組み、適切な処理を実施することで水質汚染を防ぎ、NIを緩和している。

上記は SDG6「安全な水とトイレを世界中に」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」、SDG12「つくる責任つかう責任」に該当する。

- 「6.3：2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する。」
- 「11.6：2030年までに、大気環境や、自治体などによる廃棄物の管理に特に注意することで、都市の一人あたりの環境上の悪影響を小さくする。」
- 「12.4：2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通じて化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

- 「地域環境インフラサービスを通じた安心・安全な生活空間の提供」
- 「再生資源の積極活用を通じた持続可能な社会発展への貢献」
- 「多様な人材が活躍できる職場環境の形成」

① 地域環境インフラサービスを通じた安心・安全な生活空間の提供

- ・各種廃棄物の収集、運搬サービスを通じた地域衛生環境の向上：SDG3、6、11、12、14、15

同社は資源循環事業の中で事業系一般廃棄物、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物、粗大ごみ、リサイクル品と多岐に渡る廃棄物の収集、運搬に臨機応変に対応し、公共機関、大規模工場施設、大学・高校等の教育機関、大型商業施設等、多様な業態に対応している。さらに、電子マニフェストへの対応など適切な廃棄物処理により水質汚染や土壌汚染を抑制し、地域の健康・衛生の向上や各種汚染の抑制に貢献している。

今後、既存主要顧客である大型施設等の廃棄物収集・運搬サービス提供に加えて、一般家庭向けの一時多量ごみ収集サービスの展開を通じて、廃棄物収集、運搬による地域の健康・衛生の向上、環境負荷の低減への貢献を強化していく。また、地域内同業他社向けに「収集拠点から最終処理施設まで」の廃棄物運搬サービスを新規展開し環境負荷低減を図っていく。

- ・浄化槽、排水処理施設保守点検・清掃管理サービスを通じた地域下水環境の向上：SDG3、6、14

浄化槽・貯水槽などの清掃・点検から、グリストラップの維持管理まで、経験豊富な専門スタッフの確かな技術による高品質なサービスにより、地域の下水環境を維持、改善しており、地域の健康・衛生の向上、水質汚染の回避に貢献している。

今後、一般家庭向け浄化槽管理サービスについては受注規模を維持しつつ、大型施設の産業排水処理施設サービスを充実させることで、多くの人が利用する施設への関与を高め、健康・衛生の向上や環境負荷の低減に貢献していく。

これらの取り組みを実践することで、地域環境インフラサービスを通じた安心・安全な生活空間の提供実現に貢献することができる。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康・衛生」「水（質）」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」のカテゴリに該当し、社会的側面、環境的側面の PI を拡大すると考えられる。

② 再生資源の積極活用を通じた持続可能な社会発展への貢献

- ・品目別に最適なりサイクル手法の適用を通じた再生資源活用の推進：SDG7、11、12

中間処理施設「飛島グリーンキャンパス」において、収集した事業系産業廃棄物をリサイクルし RPF 燃料の製造、提供をしており、地域における産業廃棄物処理量の削減、CO2 削減と顧客のコストダウンにつなげている。

今後、収集した事業系産業廃棄物における最適方法によるリサイクルの実施に向けて、収集した廃棄物の選別の効率化、精度向上に取り組む。具体的には、木材や金属など種類ごとによりリサイクルが可能な品目については資源リサイクルを実施し、その他の廃棄物については RPF 燃

料としてのリサイクルに取り組んでいくことで、再生資源活用の推進を更に進めていく。

・リユース事業新規展開を通じた再生資源活用の推進：SDG9、11、12

新規事業展開を図っていく一般家庭向けの一時多量ごみ収集サービスにおいて、収集した廃棄物について分別を行い、リユース可能な物品についてはリユース販売を推進していく。

主なリユース対象としては、当面は衣類や家具等を想定しており、同事業の展開を通じて地域における廃棄物削減への貢献を強化していく。

また、同事業展開にあたり整備を進めている新規拠点においては、リユース品の分別、展示販売機能に加えて、セミナー開催環境を整えることで地域住民、事業者向けに環境関連セミナーを実施し、環境に関する情報提供をしていくことで地域内における環境意識の醸成、同社一般家庭向けの一時多量ごみ収集サービスの販路開拓につなげていく。

これらの取り組みを実践することで、地域における再生資源の積極活用を通じた持続可能な社会発展へ貢献することができる。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「資源効率・安全性」「廃棄物」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、環境的側面、経済的側面のPIを拡大し、環境的側面のNIを緩和すると考えられる。

③ 多様な人材が活躍できる職場環境の形成

・多様な人材の雇用促進：SDG8

同社では様々な休暇制度の設定、運用による社員全員がライフスタイルにあわせて安心して働き続けられる職場環境の形成に取り組み、障害者雇用の推進、外国人人材の正社員雇用等を通じて多様な人材の雇用機会の創出を実現している。また、従業員の熱中症予防策の実施や腰痛対策としての腰部骨盤ベルト、インナーシャツの支給といった労働環境改善に積極的に取り組むことで、従業員が安全に安心して働き続けられる職場環境を形成している。

今後も多様な人材が働ける環境の整備、改善に継続的に取り組むことで、地域の雇用を守り、持続可能な地域経済への貢献を強化していく。

・人事評価制度の充実：SDG8

同社では経営計画、社内各種方針、キャリアプラン、人事評価の基準等を掲載した社内手帳の配布を通じて社内共通ルールの明確化、共通認識の形成を推進している。さらに、定期的な上長面談による振り返りの機会提供を通じて、従業員のキャリアプラン形成支援、業務上必要となる資格習得の支援により従業員育成に取り組むとともに、人事評価制度の明確化により自主的なスキル習得を支援している。

今後も業務上必要となる資格取得の奨励、取得支援に加え、社内規定で明確化している昇格条件、技術、資格等に基づく従業員のスキル習得、多能工化推進を通じて従業員育成と

業務効率化の両立に取り組んでいく。

・交通事故・労働災害撲滅に向けた取り組みの推進：SDG8

道路交通安全マネジメントシステム ISO39001 認証に基づく安全大会・安全研修開催や各事業プロセスにおけるリスクアセスメントを通じた労働安全衛生管理策の策定、実行を通じて、交通事故・労働災害撲滅に積極的に取り組んでいる。

今後も、継続的に社内における交通事故・労働災害発生0件の達成に向けた安全対策、KY活動推進を実行していくとともに、取り組み内容について随時見直しを行いながら社内啓蒙活動を推進していく。

これらの取り組みを実践することで、社員が健康的で働きがいをもって働ける職場環境を整備し、一人ひとりの成長を促すことができる。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIを拡大するとともに、NIを緩和すると考えられる。

(5)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 11 点である。

- 「 3 : すべての人に健康と福祉を」
- 「 6 : 安全な水とトイレを世界中に」
- 「 7 : エネルギーみんなにそしてクリーンに」
- 「 8 : 働きがいも経済成長も」
- 「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「11 : 住み続けられるまちづくりを」
- 「12 : つくる責任、つかう責任」
- 「14 : 海の豊かさを守ろう」
- 「15 : 陸の豊かさを守ろう」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「12」、「14」、「15」に関しては「大きな課題が残る」、「7」、「8」に関しては「重要な課題が残る」、「3」、「6」、「11」については「課題が残る」とされており、同社の環境負荷低減への取り組み、資源リサイクルへの取り組み、多様な人材の活躍できる職場環境形成に向けた取り組みが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② 愛知県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する愛知県を中心に行われていることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、愛知県では「<経済面>あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進」、「<社会面>すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を奇蹟していく、企業等で女性が活躍できる環境を作っていく」、「<環境面>多様な主体が連携して生態系を守っていく、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく」といった課題を SDGs 達成に向け設定しており、同社の環境負荷低減への取り組み、資源リサイクルへの取り組み、多様な人材の活躍できる職場環境形成に向けた取り組みが、愛知県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

<今後取り組む課題>
(経済面)
○ デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、 あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進 が必要。
(社会面)
○ 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。 すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていく ことが課題。
○ 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、 企業等で女性が活躍できる環境をつくっていく ことが課題。
(環境面)
○ 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、 多様な主体が連携して生態系を守っていく ことが課題。また、我が国随一の産業県として、 企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいく ことが重要。

(出典：愛知県第2期 SDGs 未来都市計画の概要)

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認







本件 PIF の取り組みに際し特定した同社のインパクトである「地域環境インフラサービスを通じた安心・安全な生活空間の提供」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「再生資源の積極活用を通じた持続可能な社会発展への貢献」については「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「多様な人材が活躍できる職場環境の形成」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。





4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

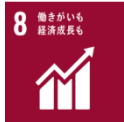
■ 地域環境インフラサービスを通じた安心・安全な生活空間の提供

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面、環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「水（質）」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」 「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	     
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・一般家庭向けの一時多量ごみ収集サービスの展開強化に向けた名古屋エリアを中心としたサービス認知度向上策の実行、販路開拓活動の継続実施 ・地域内同業他社向けの収集拠点から最終処理施設までの廃棄物運搬サービスの新規展開に向けたサービス提供プロセスの整備、地域内同業他社への営業活動の実施 ・大型施設の産業排水処理施設サービス強化に向けた地域不動産業者、デベロッパー向け営業活動の継続実施
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 3 月期において、資源循環事業部門の売上高 9 億円規模を達成する。 ・2028 年 3 月期において、一般家庭向け一時多量ごみ収集サービスの年間受注件数 500 件を達成する。 ・2028 年 3 月期において、同業他社向けの廃棄物運搬サービスについて、受注先を 10 社確保する。

■再生資源の積極活用を通じた持続可能な社会発展への貢献

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「廃棄物」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・飛島グリーンキャンパスにおける最適なりサイクル実施に向けた収集廃棄物の選別の効率化、精度向上への取り組みの推進 ・衣類や家具などを対象とする新規リユース事業拠点の構築、回収品選別から販売までの社内業務フローの確立 ・新規リユース事業における主要営業エリア内外での販路開拓活動の実行
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 3 月期において、中間処理施設である飛島グリーンキャンパスの施設年間売上高 3 億円規模を達成する。 ・2028 年 3 月期において新規リユース事業売上高 1 億円規模を達成する。

■多様な人材が活躍できる職場環境の形成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材が働ける環境の整備、改善の継続的实施 ・業務上必要となる資格取得の奨励、取得支援の継続实施 ・ISO39001 認証に基づく交通事故・労働災害撲滅に向けた安全対策、KY 活動の継続的な見直し、実行
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 3 月期において従業員の 60%以上が ESJ セールス検定、ESJ ドライバー検定、浄化槽管理士、貯水槽清掃作業監督者、フォークリフト・ユニック・解体ユンボ免許のいずれかの資格を取得する。 ・2028 年 3 月期まで、事業活動に伴う交通事故 0 件、労働災害発生 0 件を継続達成する。

5. モニタリング

(1)大昭工業株式会社におけるインパクトの管理体制

同社では、木村社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長	木村 諭意智
-------	---------	--------

(2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	5 年間 (2028 年 10 月 25 日)
--------------------	----------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、大昭工業株式会社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。